



## 2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月7日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 2022年4月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	829	14.7	276	34.1	279	33.8	193	33.9
2021年5月期第3四半期	723	8.4	206	36.0	209	34.2	144	31.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	60.47	
2021年5月期第3四半期	45.24	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	2,218	2,049	92.4
2021年5月期	2,101	1,881	89.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 2,049百万円 2021年5月期 1,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		12.00	12.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当11円、記念配当1円となります。

2022年5月期の配当予想の修正については、本日(2022年4月7日)に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220	9.0	370	9.1	373	8.7	253	6.8	79.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	3,300,000 株	2021年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	95,968 株	2021年5月期	100,407 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	3,201,946 株	2021年5月期3Q	3,195,914 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴い、一旦は感染拡大の収束、景気持ち直しの兆しが見られましたが、感染力の強いオミクロン株の流行を背景に、対面型サービス部門を中心に再び下押し圧力を受けており、予断を許さない状況で推移しております。

当社が属する情報サービス業界においては、デジタル庁創設に伴い自治体や企業においてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の動きが活発化しており、IT投資意欲の高まりを受け需要の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社は、地方自治体を対象に防災や救急に係わるクラウドサービスの提案を積極的に行い、なかでも、当事業年度に導入拡大を進めている「Live119(映像通報システム)」については、2021年10月より大阪市消防局や茨城県内の20消防本部で運用が開始される等、全国的に導入地域が拡大しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比較してライセンス売上は減少しましたが、クラウドサービスの利用料収入の増加に加えて、地理情報システムの開発及びクラウドサービスの初期構築といった受託開発案件の売上が増加したことにより、829,206千円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は276,431千円(前年同四半期比34.1%増)、経常利益は279,686千円(前年同四半期比33.8%増)、四半期純利益は193,616千円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,218,003千円となり、前事業年度末と比較して116,256千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が316,170千円、投資有価証券が42,958千円、それぞれ減少した一方で、金銭の信託が300,000千円、売掛金が112,705千円、仕掛品が50,577千円、有価証券が12,377千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、168,992千円となり、前事業年度末と比較して51,346千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が41,236千円、未払消費税等が13,298千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,049,011千円となり、前事業年度末と比較して167,603千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が155,221千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,612	1,438,442
売掛金	96,258	208,964
有価証券	30,261	42,638
金銭の信託	-	300,000
仕掛品	5,037	55,615
貯蔵品	3,475	2,956
その他	28,985	22,846
貸倒引当金	△96	△208
流動資産合計	1,918,533	2,071,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,542	3,901
工具、器具及び備品(純額)	3,626	4,201
有形固定資産合計	7,168	8,102
無形固定資産		
ソフトウェア	177	-
無形固定資産合計	177	-
投資その他の資産		
投資有価証券	123,575	80,616
その他	52,292	58,030
投資その他の資産合計	175,867	138,646
固定資産合計	183,213	146,749
資産合計	2,101,747	2,218,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,831	6,840
未払法人税等	75,636	34,399
未払消費税等	25,261	11,963
賞与引当金	-	26,509
その他	57,562	40,223
流動負債合計	177,292	119,936
固定負債		
長期未払金	19,965	19,965
その他	23,082	29,091
固定負債合計	43,047	49,056
負債合計	220,339	168,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	381,105	393,573
利益剰余金	1,145,609	1,300,831
自己株式	△9,809	△9,500
株主資本合計	1,880,856	2,048,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	156
評価・換算差額等合計	551	156
純資産合計	1,881,407	2,049,011
負債純資産合計	2,101,747	2,218,003

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	723,164	829,206
売上原価	226,158	249,038
売上総利益	497,005	580,167
販売費及び一般管理費	290,861	303,735
営業利益	206,144	276,431
営業外収益		
受取利息	46	28
受取配当金	17	20
有価証券利息	914	872
助成金収入	1,639	2,054
その他	279	277
営業外収益合計	2,897	3,254
経常利益	209,041	279,686
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	209,041	279,686
法人税等	64,465	86,069
四半期純利益	144,575	193,616

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当社は、従来受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を採用してまいりました。これを、第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。